

国内空港整備について

~ 今後の国内空港(一般空港)
の質の充実のための国、地
方、民間の取組みについて ~

国内空港整備について

**～今後の国内空港（一般空港）の質の充実の
ための国、地方、民間の取組みについて～**

<目次>

- 1．今後の国内空港（一般空港）の整備における質の充実の重視
- 2．具体的取組み方針
- 3．具体的取組み方法
- 4．地方の役割
- 5．空港関連民間事業者の役割

今後の国内空港（一般空港）の質の充実のための国、地方、民間の取組みについて

1．今後の国内空港（一般空港）の整備における質の充実の重視

現在事業中の空港の完成により、国内航空ネットワークを支える空港の配置は離島を除き概成するものと考えられ、今後の一般空港の整備については、ジェット化・大型化、空港の新規設置等の「量的拡大」から、ハード・ソフトの組み合わせや既存空港の十分な活用を中心とする「質的充実」に重点を移し、「航空輸送サービスの質」や「利用者にとっての使いやすさ」といった観点から、次のようなニーズに配慮していく必要がある。

- ・ 空港アクセス、フリークエンシー等の利便性の向上
- ・ 就航率の改善、定時性の確保等による信頼性の向上
- ・ 運航制限の解消等による効率性の向上
- ・ バリアフリー化、ターミナル諸施設の容量確保、情報発信機能、観光拠点機能の強化等による快適性の向上
- ・ 安全・防災・危機管理などセキュリティ機能の向上
- ・ よりよい空港環境の創造

この場合に、地域や他事業との連携により整備効果を高めるとともに、地域の活性化にもつなげていくことが期待される。

2．具体的取組み方針

1．の質的充実を具体化するためには、ハード・ソフト一体となった取組みが必要であり、そのためには、利用者のニーズをより一層反映させた「きめの細かい」取組みが求められる。また、空港は地域づくりの核、地域戦略の強力な手段として、地域の活性化・国際化等の地域振興にも大きく寄与する面があることから、この側面からの取組みも必要である。

現在まで、空港の整備は、地方公共団体の要望を勘案しつつ、国としては、全国的航空ネットワークの形成を図る観点からの必要性を判断し、国と地方とで連携して事業を進めてきたところであるが、航空ネットワークを支える空港の配置が概成する中で、今後、既存ストックを有効活用した利用者利便の一層の向上を図るとともに、地域の活性化への取組みとの連携を図るため、地域の実情に応じて、空港管理者、国の関係機関、地元自治体、空港を利用する関係者（航空会社、空港内事業者、観光事業者、交通事業者）等が知見を持ち寄り、空港の整備・運営に反映させ、各々の責任の下で連携して関連施策の実施に取り組むことが必要であると考えられる。

なお、地域によっては、一部このような取組みもなされているが、これをより一層充実させていくことが必要ではないか。

【資料：2 - 1 ~ 2 - 3】

3．具体的取組み方法

上記を達成するためには、空港ごとに関係者が連携し、一体となってハード・ソフト両面からの取組みを進めるための協議会等を設置して、空港利用者の利便性の向上など空港の質の向上に資するため、1．に掲げる各種施策を検討するこ

ととし、具体的なプログラムをまとめることとしてはどうか。

また、当該施策の計画及び実施に当たって、地域の活性化の点から、地方の果たす役割と期待は大きく、地域の自主性をより尊重する観点からも、地方公共団体の役割・責任をこれまで以上に高める必要があるのではないか。

【資料：2 - 4 ~ 2 - 13】

4 . 地方の役割

上記のように、空港整備・運営における地方公共団体の役割・期待は大きく、今後はさらにその役割、責任を重視していく必要がある。このため、より一層地域と連携した取組みを進める上でも、空港の高質化、活性化に資する施設の整備について、特に地域の要望が強いものを中心に、現在の国と地方の費用負担関係を再構築することを考えてはどうか。

現在、全額を国が負担して整備している施設については、地方が応分の負担を行うことにより、地域のニーズに応じたタイムリーな施設整備が可能となるのではないか。なお、他の公共事業一般においても、国が全額費用を負担して社会資本整備を行うのは稀で、受益者たる地方も一定の費用負担を行うのが通例（国直轄事業では、国：地方 = 2：1が基本）。

さらに、地域の自主性をより一層活かすためにも、地域のニーズに対応して、地方の責任と負担により主導的に事業に取り組むような仕組みを検討してはどうか。

【資料：2 - 14・2 - 15】

5 . 空港関連民間事業者の役割

空港ターミナルビル事業者等の空港関連事業者については、空港ターミナルが交通結節点として重要な機能を有しており、利用者の利便性・快適性の向上の観点から、情報発信機能の向上、バリアフリー対策、乗り継ぎの円滑化、P B Bの充実、観光拠点機能の充実などに大きな役割を果たすことが期待される。このため、空港ごとに設置される協議会に参画して、空港における利用者の利便性・快適性の向上に積極的に貢献すべきではないか。

【資料：2 - 1 6】